

平成19年4月期 決算短信（非連結）

平成19年6月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 大証二部
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 住川 章雄 TEL (06) 6243-6341
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月18日 配当支払開始予定日 平成19年7月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月期の業績（平成18年4月21日～平成19年4月20日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	8,371	2.4	474	△25.4	473	△29.1	331	△29.3
18年4月期	8,177	1.2	635	1.8	668	2.7	469	34.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	43	67	—	—	6.0	6.0	5.7
18年4月期	61	99	—	—	9.2	9.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 -百万円 18年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年4月期	7,978		5,634		70.6	741	44
18年4月期	7,539		5,342		70.9	702	97

(参考) 自己資本 19年4月期 5,634百万円 18年4月期 -百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	621	△686	△189	1,239
18年4月期	174	196	76	1,493

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年4月期	6	00	8	00	14	00	106	22.6	2.0
19年4月期	8	00	8	00	16	00	121	36.6	2.2
20年4月期(予想)	8	00	8	00	16	00	—	32.9	—

3. 平成20年4月期の業績予想（平成19年4月21日～平成20年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,700	109.6	363	132.5	358	129.2	204	127.0	26	84
通期	9,250	110.5	660	139.2	650	137.1	370	111.5	48	68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 7,618,000株 18年4月期 7,618,000株
- ② 期末自己株式数 19年4月期 18,640株 18年4月期 18,640株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格、金属や非金属材料価格高騰等様々なコストアップ要因に見舞われ、経済への悪影響が懸念されましたが、輸出関連産業の好調さに下支えされて、経済全体としては景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数こそ集合住宅を主因として、4年連続で前年実績を上回り堅調に推移しているものの、公共事業投資は縮小し、新たなインフラの整備や大規模開発事業などは低迷しており、回復には、今しばらく時間を要する見通しです。

このような状況の中で、当社は関東圏での基幹拠点として埼玉サービスセンターを開設し、既設の東京および神奈川サービスセンターとともに地域に密着した営業展開を図ることで、基盤の強化に取組む一方、レンタル事業と住環境事業との連携を通じた新しいビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

また、提携会社で構成されるビケグループの中核として、情報の共有化と営業力を活かしたグループビジネスの強化に注力し、ビケ事業の活性化とシェアアップを図ってまいりました。しかしながら、労働市場の枯渇から施工人材の確保が難航し、売上への影響を免れ得なかったこと、サービスセンター新設に伴う開業費や機材の先行投入による原価の負担が増加したこと、また金属・非金属材料市況の高騰に端を発して原材料・メッキ加工等外注加工費が増加したことなどから、原価率の改善を十分果たすことが出来ず、売上高は前年同期と比較して微増したものの損益面については減益を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高はレンタル部門で165百万円増の5,351百万円（前年同期比3.2%増）、販売部門で29百万円減の2,961百万円（同1.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は161百万円減の474百万円（同25.4%減）、経常利益は194百万円減の473百万円（同29.1%減）となり、当期純利益は137百万円減の331百万円（同29.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュフローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益598百万円（前年同期は805百万円の獲得）があり、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ減少したことにより、前事業年度末に比べ254百万円減少し、1,239百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は621百万円（前年同期比256.8%増）となりました。

これは税引前当期純利益598百万円があり、売上債権の減少額238百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は686百万円（前年同期は196百万円の獲得）となりました。

これは埼玉サービスセンター開設に伴う事業用地等の取得による支出615百万円、投資有価証券の取得による支出141百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は189百万円（前年同期は76百万円の獲得）となりました。

これは長期借入金の増加額650百万円があった一方、短期借入金の純減額650百万円、配当金支払額121百万円等があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率（%）	70.9	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	73.6	48.8
債務償還年数（年）	4.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.9	42.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成19年4月期）は中間期末8円、期末8円の1株当たり年間配当金16円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、当期と同様に中間期末8円、期末8円の1株当たり年間配当金16円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、施工付レンタルで業務展開を行っておりますので、施工能力の計画的な確保が困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及を図るために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また関東地区に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客に施工サービスを提供しております。

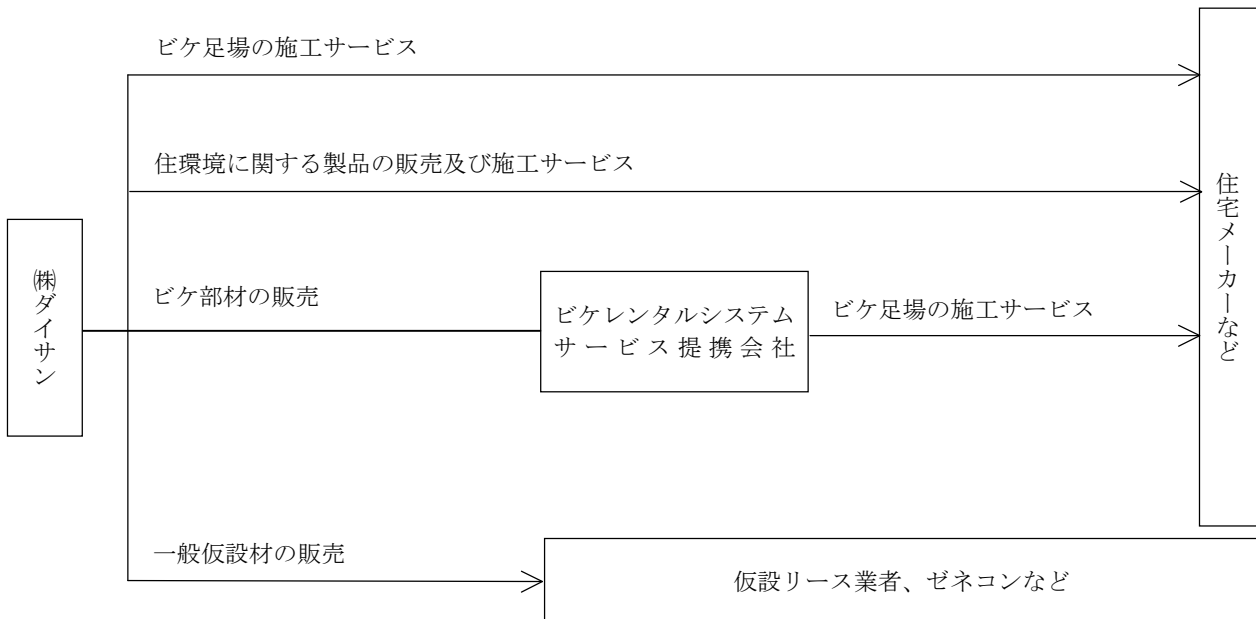
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国38の提携会社の傘下に163のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、このレンタル事業のほかに、住環境事業と販売事業を展開しております。住環境事業は、住環境に関する製品の販売および施工サービスを提供しております。販売事業は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル、住環境及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「快適な住環境作りに新しい足場文化と安全文化」を創造することを事業理念に掲げております。そのために、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との連携による新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題

日本経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと見られますが、原油価格、原材料価格の高騰などの不安定要因が、企業収益に影響を与える可能性もあり、引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の計画的確保と、営業力強化を図り、関東圏での営業基盤を確立させるとともに、住環境事業の拡大、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した製品の企画・開発および金融商品取引法における内部統制システムの整備等を推し進め、「安全・安心・感動」の商品づくりと更なる企業の成長性を目指して、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

② 具体的な取り組み状況

- i) 提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。
- ii) 関東圏の新拠点を中心に、営業基盤の強化を図ってまいります。
- iii) レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。
- iv) 安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。
- v) 徹底した原価管理を推し進め、継続的なコスト削減に努めてまいります。
- vi) 顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、製品の企画・開発を行ってまいります。
- vii) 金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制の評価および報告」に関する体制の整備を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,493,168		1,339,047		
2. 受取手形		916,917		823,512		
3. 売掛金		1,373,122		1,235,608		
4. 割賦売掛金		17,010		6,480		
5. 商品		34,962		46,920		
6. 製品		340,380		431,616		
7. 原材料		65,396		87,228		
8. 仕掛品		78,630		87,855		
9. 貯蔵品		2,309		2,116		
10. 賃貸用仮設材		504,018		501,973		
11. 前払費用		966		14,003		
12. 繰延税金資産		82,067		91,728		
13. 未収入金		10,767		7,362		
14. その他		18,083		15,260		
貸倒引当金		△16,786		△15,231		
流動資産合計		4,921,014	65.3	4,675,484	58.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	605,253		790,992		
減価償却累計額		414,045	191,207	436,822	354,170	
(2) 構築物		257,385		318,523		
減価償却累計額		209,648	47,736	222,019	96,504	
(3) 機械及び装置		654,426		660,441		
減価償却累計額		559,212	95,214	575,766	84,674	
(4) 車輛及び運搬具		355		355		
減価償却累計額		337	17	337	17	
(5) 工具器具及び備品		251,273		255,764		
減価償却累計額		206,330	44,943	211,804	43,959	
(6) 土地	※1		1,382,175		1,750,783	
(7) 建設仮勘定			37,397		—	
有形固定資産合計			1,798,692	23.9	2,330,112	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15,936		15,936	
(2) ソフトウェア		103,956		85,219	
(3) 電話加入権		11,836		11,485	
(4) その他		324		268	
無形固定資産合計		132,055	1.7	112,910	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		220,227		499,409	
(2) 出資金	※2	11,501		810	
(3) 長期貸付金		1,233		1,187	
(4) 従業員長期貸付金		1,079		—	
(5) 破産債権・更生債権等		52,623		45,112	
(6) 長期前払費用		10,684		14,314	
(7) 保険積立金		83,362		86,600	
(8) 差入保証金		167,119		191,758	
(9) 長期性預金		100,000		—	
(10) 前払年金費用		89,955		63,886	
(11) その他		24,965		24,965	
貸倒引当金		△75,110		△67,599	
投資その他の資産合計		687,640	9.1	860,444	10.8
固定資産合計		2,618,388	34.7	3,303,466	41.4
資産合計		7,539,403	100.0	7,978,950	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		418,416		418,164	
2. 買掛金		459,171		396,827	
3. 短期借入金	※1	650,000		—	
4. 一年内返済長期借入金	※1	33,200		146,700	
5. 未払金		73,366		78,008	
6. 未払費用		134,696		141,272	
7. 未払法人税等		21,371		242,131	
8. 未払消費税等		19,737		9,512	
9. 前受金		28,912		34,040	
10. 預り金		66,771		73,964	
11. 割賦繰延利益		6,461		2,365	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
12. 賞与引当金			145,903		143,720
13. その他			780		502
流動負債合計			2,058,787	27.3	1,687,210
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		8,700		477,500
2. 役員退職慰労引当金			80,400		85,700
3. 繰延税金負債			49,395		94,036
固定負債合計			138,495	1.8	657,236
負債合計			2,197,283	29.1	2,344,446
(資本の部)					
I 資本金	※3		566,760	7.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		649,860		—	
資本剰余金合計			649,860	8.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		49,795		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,298,000		—	
3. 当期末処分利益		696,112		—	
利益剰余金合計			4,043,907	53.7	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		87,036	1.2	—
V 自己株式	※4		△5,443	△0.1	—
資本合計			5,342,119	70.9	—
負債・資本合計			7,539,403	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	566,760	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		649,860	
資本剰余金合計		—	—	649,860	8.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		49,795	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,568,000	
繰越利益剰余金		—		636,403	
利益剰余金合計		—	—	4,254,198	53.3
4. 自己株式		—	—	△5,443	△0.0
株主資本合計		—	—	5,465,374	68.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	169,128	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	169,128	2.1
純資産合計		—	—	5,634,503	70.6
負債純資産合計		—	—	7,978,950	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. レンタル売上高		5,186,031		5,351,584	
2. 製品売上高		2,523,230		2,357,729	
3. 商品売上高		467,927		604,238	
4. その他売上収入		—	8,177,189	57,836	8,371,388
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. レンタル売上原価			3,309,522		3,496,022
2. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		234,637		340,380	
(2) 当期製品製造原価	※3	2,062,255		2,036,136	
合計		2,296,892		2,376,516	
(3) 期末製品たな卸高		340,380		431,616	
(4) 他勘定振替高	※1	△284,937	1,671,574	△297,314	1,647,585
3. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		18,958		34,962	
(2) 当期商品仕入高		489,904		613,379	
合計		508,862		648,342	
(3) 期末商品たな卸高		34,962		46,920	
(4) 他勘定振替高	※2	△85,332	388,567	△89,016	512,404
3. その他売上原価			—		45,115
売上原価合計			5,369,664		5,701,127
売上総利益			2,807,524		2,670,261
			65.7		68.1
			34.3		31.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		75,978		71,163	
2. 広告宣伝費		17,026		10,938	
3. 貸倒引当金繰入額		5,873		8,817	
4. 給与手当		804,834		854,790	
5. 賞与		97,235		96,659	
6. 賞与引当金繰入額		123,614		118,268	
7. 退職給付費用		△5,738		695	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,300		5,300	
9. 法定福利費		154,357		156,800	
10. 福利厚生費		89,744		76,014	
11. 旅費交通費		69,192		77,062	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
12. 地代家賃		124,498		131,239		
13. 減価償却費		65,125		67,852		
14. 租税公課		12,063		13,373		
15. 事業税		11,004		13,334		
16. その他	※3	521,925	2,172,035	493,743	2,196,054	26.2
営業利益			635,489		474,206	5.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,309		4,619		
2. 受取配当金		3,865		3,292		
3. 受取保険金等		6,450		4,528		
4. 受取手数料		19,435		1,688		
5. 受取賃貸料		5,759		4,707		
6. その他		4,319	42,139	3,193	22,030	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,768		14,793		
2. 売上割引		1,418		1,188		
3. 支払手数料		—		4,131		
4. その他		4,055	9,241	2,127	22,240	0.3
経常利益			668,386		473,996	5.7
VI 特別利益						
1. 匿名組合出資利益		43,929		92,631		
2. 投資有価証券売却益		86,055		—		
3. 貸倒引当金戻入益		7,674		3,152		
4. その他	※4	227	137,886	38,036	133,820	1.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	497		6,311		
2. その他	※6	—	497	2,966	9,277	0.1
税引前当期純利益			805,775		598,540	7.1
法人税、住民税及び事業税		112,000		288,000		
法人税等調整額		224,283	336,283	△21,340	266,659	3.1
当期純利益			469,492		331,880	4.0
前期繰越利益			272,223		—	
中間配当額			45,603		—	
当期末処分利益			696,112		—	

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		279,357	8.4	307,227	8.8
II 外注費	※1	2,244,743	67.8	2,288,573	65.5
III 労務費	※2	121,475	3.7	148,027	4.2
IV 経費	※3	663,977	20.1	752,270	21.5
V 他勘定振替高	※4	△33	△0.0	△76	△0.0
レンタル売上原価		3,309,522	100.0	3,496,022	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。	※1 同左
※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,020千円	※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,662千円
※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 255,595千円 減価償却費 7,968千円 地代家賃 137,544千円 消耗品費 108,639千円	※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 250,457千円 減価償却費 13,752千円 地代家賃 158,512千円 消耗品費 109,327千円
※4 他勘定振替高の内容は、技術部の試験研究費への振替であります。	※4 他勘定振替高の内容は、資材置き場の内作による人件費見合い部分であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		951,462	46.2	911,060	44.5
II 外注費		890,047	43.2	910,187	44.5
III 労務費	※1	120,157	5.8	121,543	6.0
IV 経費	※2	98,824	4.8	103,004	5.0
当期総製造費用		2,060,491	100.0	2,045,796	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,467		78,630	
合計		2,141,958		2,124,426	
期末仕掛品たな卸高		78,630		87,855	
他勘定振替高	※3	△1,073		△434	
当期製品製造原価		2,062,255		2,036,136	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,396千円	※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,707千円
※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 17,128千円 消耗品費 19,163千円	※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 18,873千円 消耗品費 18,051千円
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 △496千円 販売本部への原材料振替 △577千円 計 △1,073千円	※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 △210千円 販売本部への原材料振替 △224千円 計 △434千円
(原価計算の方法) 実際原価による総合原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	△5,443	5,255,083	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			—			△60,794	△60,794		△60,794	
剰余金の配当			—			△60,794	△60,794		△60,794	
別途積立金の積立			—		270,000	△270,000	—		—	
当期純利益			—			331,880	331,880		331,880	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—				—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△59,708	210,291	—	210,291	
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	△5,443	5,465,374	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△60,794
剰余金の配当		—	△60,974
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	331,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	82,092	82,092	82,092
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,092	82,092	292,383
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		805,775	598,540
減価償却費		90,222	100,487
貸倒引当金の減少額		△16,441	△9,064
賞与引当金の増減額 (減少: △)		3,206	△2,183
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△100	5,300
受取利息及び配当金		△6,175	△7,912
投資有価証券売却益		△86,055	—
支払利息		3,768	14,793
新株発行費償却		624	—
匿名組合出資利益		△43,929	△92,631
売上債権の減少額		112,505	238,932
たな卸資産の増加額		△123,008	△132,015
仕入債務の減少額		△219,356	△42,922
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△43,985	26,068
役員賞与の支払額		△10,000	—
その他		2,492	1,960
小計		469,543	699,353
利息及び配当金の受取額		6,175	7,303
利息の支払額		△3,639	△14,688
法人税等の支払額		△297,742	△74,200
法人税等の還付額		—	4,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,336	621,983

		前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△74,493	△615,437
無形固定資産の取得によ る支出		△102,740	△7,814
投資有価証券の取得によ る支出		△20,355	△141,026
投資有価証券の売却によ る収入		340,065	—
貸付けによる支出		△22,881	△23,070
貸付金の回収による収入		21,063	27,027
保険積立金への支出		△1,057	△3,128
匿名組合出資返戻による 収入		60,499	102,658
保証金返還による収入		—	26,872
保証金差し入れによる支 出		—	△49,250
その他		△3,323	△3,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー		196,776	△686,814
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金増減額 (減 少: △)		200,000	△650,000
長期借入れによる収入		—	650,000
長期借入金の返済による 支出		△49,600	△67,700
株式の発行による収入		39,795	—
配当金の支払額		△113,162	△121,589
自己株式の取得による支 出		△853	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		76,179	△189,289
IV 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		447,291	△254,120
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,045,876	1,493,168
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		1,493,168	1,239,047

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月13日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			696,112
II 利益処分量			
1. 配当金			60,794
2. 取締役賞与金			—
3. 監査役賞与金			—
4. 任意積立金			
別途積立金		270,000	270,000
III 次期繰越利益			365,317